

## 平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社  
 コード番号 1994 URL <http://www.t-cw.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高橋 武治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 影山 信博

TEL 03-3271-1711

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,003	△38.7	△106	—	△172	—	△117	—
21年12月期第3四半期	9,792	—	380	—	334	—	331	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	△13.25	—
21年12月期第3四半期	37.87	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	15,845	6,293	39.7	718.19
21年12月期	16,050	6,423	40.0	733.11

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 6,293百万円 21年12月期 6,423百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650	△13.9	90	△71.4	50	△80.6	60	△68.1	6.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期3Q 9,553,011株 21年12月期 9,553,011株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 790,317株 21年12月期 791,047株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 22年12月期3Q 8,871,933株 21年12月期3Q 8,763,923株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績予想と異なる結果となる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
【第3四半期連結累計期間】 .....	6
【第3四半期連結会計期間】 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴って輸出や生産が増加して設備投資は持ち直しつつあり、企業収益の改善によって景気は緩やかながら回復基調にあります。しかしながら雇用や所得情勢の厳しさは依然として続いており、為替市場での急速な円高の進行によって景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当建設業界におきましては、本業のPCカーテンウォール事業及びタカハシテクノの建築事業では、建設需要の縮小がすすみ競争が激化するなか、徹底したコスト管理と営業、生産の総合力で受注高確保を図っております。また、システム収納家具事業では、住宅需要に改善が見られ引き合いは増加してきたものの、価額競争は激化しており、更なるコストダウンによる受注活動を推進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は60億3百万円(前年同四半期比38.7%減)、営業損失1億6百万円(前年同四半期は3億80百万円の営業利益)、経常損失1億72百万円(前年同四半期は3億34百万円の経常利益)、四半期純損失1億17百万円(前年同四半期は3億31百万円の四半期純利益)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ①資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は158億45百万円と前連結会計年度末と比較して2億4百万円の減少となりました。これは主に現金預金が13億7百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が7億40百万円及び未成工事支出金が7億55百万円減少したことによるものであります。

#### ②負債の状況

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は95億52百万円と前連結会計年度末と比較して74百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加し、支払手形・工事未払金等が3億60百万円、未成工事受入金が2億97百万円及び社債が2億35百万円減少したことによるものであります。

#### ③純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は62億93百万円と前連結会計年度末と比較して1億29百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が配当金の支払及び四半期純損失の計上により2億5百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月9日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

#### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益の影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は719千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,305,341	997,362
受取手形・完成工事未収入金等	1,641,304	2,381,962
未成工事支出金	3,126,448	3,881,947
その他のたな卸資産	278,966	313,098
その他	170,053	201,697
貸倒引当金	△6,300	—
流動資産合計	7,515,815	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,614,047	1,709,520
土地	2,697,937	2,697,937
その他(純額)	232,962	263,888
有形固定資産合計	4,544,947	4,671,345
無形固定資産		
投資その他の資産	184,568	173,453
投資有価証券	229,245	270,690
投資不動産(純額)	992,857	844,006
保険積立金	1,045,979	997,193
その他	1,371,761	1,369,306
貸倒引当金	△39,367	△52,017
投資その他の資産合計	3,600,477	3,429,178
固定資産合計	8,329,992	8,273,978
資産合計	15,845,807	16,050,046
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	827,074	1,188,024
短期借入金	1,994,989	2,050,834
1年内償還予定の社債	718,600	735,200
未成工事受入金	1,437,826	1,734,893
引当金	158,195	144,556
その他	171,642	307,910
流動負債合計	5,308,328	6,161,419
固定負債		
社債	1,957,000	2,192,300
長期借入金	1,589,745	578,567
役員退職慰労引当金	353,334	338,013
引当金	1,743	2,089
その他	342,110	354,192
固定負債合計	4,243,932	3,465,162
負債合計	9,552,261	9,626,581

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,668,856
利益剰余金	226,208	431,413
自己株式	△148,506	△196,449
株主資本合計	6,318,422	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,150	△23,323
評価・換算差額等合計	△25,150	△23,323
新株予約権	274	—
純資産合計	6,293,546	6,423,465
負債純資産合計	15,845,807	16,050,046

## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	9,792,647	6,003,204
完成工事原価	8,669,261	5,335,339
完成工事総利益	1,123,385	667,864
販売費及び一般管理費	742,711	774,769
営業利益又は営業損失(△)	380,674	△106,904
営業外収益		
受取利息	2,354	1,446
投資有価証券売却益	14,753	5,828
受取賃貸料	39,749	41,587
その他	49,872	94,253
営業外収益合計	106,731	143,115
営業外費用		
支払利息	55,666	56,186
社債発行費	29,669	13,564
投資有価証券評価損	14,875	27,967
その他	52,911	111,062
営業外費用合計	153,121	208,780
経常利益又は経常損失(△)	334,283	△172,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,598	—
固定資産売却益	—	39,960
役員退職慰労引当金戻入額	—	4,650
特別利益合計	3,598	44,610
特別損失		
固定資産除却損	1,384	1,458
特別損失合計	1,384	1,458
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	336,497	△129,418
法人税、住民税及び事業税	9,171	7,742
法人税等調整額	△4,589	△2,638
法人税等還付税額	—	△12,214
過年度法人税等戻入額	—	△4,722
法人税等合計	4,582	△11,833
四半期純利益又は四半期純損失(△)	331,914	△117,585



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
完成工事高	2,972,095	1,154,575
完成工事原価	2,445,868	1,029,052
完成工事総利益	526,227	125,523
販売費及び一般管理費	259,215	245,444
営業利益又は営業損失(△)	267,011	△119,920
営業外収益		
受取利息	697	659
投資有価証券売却益	6,062	1,366
受取賃貸料	12,352	16,571
その他	17,249	32,024
営業外収益合計	36,362	50,622
営業外費用		
支払利息	18,558	18,269
社債発行費	7,224	—
投資有価証券評価損	7,847	13,869
支払手数料	—	33,000
その他	24,243	38,952
営業外費用合計	57,874	104,091
経常利益又は経常損失(△)	245,499	△173,389
特別利益		
貸倒引当金戻入額	△100	—
固定資産売却益	—	39,960
特別利益合計	△100	39,960
特別損失		
固定資産除却損	510	137
特別損失合計	510	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	244,889	△133,566
法人税、住民税及び事業税	△15,053	2,677
法人税等調整額	△8,703	396
法人税等合計	△23,756	3,074
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268,645	△136,641

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	336,497	△129,418
減価償却費	194,397	187,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,598	25,050
投資有価証券評価損益(△は益)	14,875	27,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,218	15,321
引当金の増減額(△は減少)	49,041	13,291
固定資産売却損益(△は益)	—	△39,960
受取利息及び受取配当金	△5,455	△5,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,753	991
支払利息	55,666	56,186
売上債権の増減額(△は増加)	△495,534	740,658
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,053,081	755,498
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△131,791	34,131
その他の資産の増減額(△は増加)	7,559	△34,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,755,941	△360,949
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△856,957	△297,066
その他の負債の増減額(△は減少)	1,084	△77,071
その他	12,994	△17,352
小計	△1,516,615	894,704
利息及び配当金の受取額	5,818	5,346
利息の支払額	△54,732	△58,514
法人税等の支払額	△46,835	△11,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,612,365	830,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	250,000	—
有形固定資産の取得による支出	△384,908	△78,642
投資有価証券の取得による支出	△42,174	△50,452
投資有価証券の売却による収入	97,764	61,110
投資不動産の売却による収入	—	110,000
貸付けによる支出	△3,200	△9,400
貸付金の回収による収入	38,212	33,560
その他	△400	△9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,706	56,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,000	△45,125
長期借入れによる収入	540,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△95,827	△147,312
社債の発行による収入	1,100,000	386,435
社債の償還による支出	△540,000	△651,900
自己株式の取得による支出	—	△142,402
配当金の支払額	△87,605	△87,542
その他	△9,867	△12,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,700	399,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,162	△3,317
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△719,535	1,282,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,001,336	2,165,341

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(5) セグメント情報**

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。